

(三) 実用化技術研究所

約1年間の準備期間を経て、平成12年度に実用化技術研究所が設置された。その設置の目的は、ハイテクリサーチ等の大型助成金によるプロジェクト研究を立ち上げること、産学連携の推進による共同研究費、受託研究費および奨学寄附金の獲得ならびに学術の事務支援による科研費と各種公的補助金の獲得を積極的に図ること、地域産業との技術交流による地域社会への貢献を行うことの3項目であった。

実用化技術研究所設置に当たっての時代と社会の背景は、バブル崩壊後の経済不況に対して産学連携推進による経済活性化への期待感が国および産業界にあったこと、および少子化に伴う大学経営への危機感が大学にあったことによる。研究資金が学内資金から潤沢に与えられる時代は過ぎ去り、自らの努力で外部から研究費を獲得しなければならない時代を迎えた。実用化技術研究所は5年ごとにその成果が点検され、成果がないときはこの組織を廃止するとの実用化技術研究所運営委員会の合意のもとに発足した。この研究所は教授会の下には置かれず、学長を長とする学術支援機構の下に置かれ、戦略的に研究を推進できる組織となっている。

第1の目的を達成すべく、平成12年度ハイテクリサーチセンターの設置を文部省に申請した。しかし、研究内容が絞られていない、研究を推進する人材に欠けているとの厳しい評価によって、認可を得ることはできなかった。その後、ハイテクリサーチセンターや学術フロンティアの申請に向けて、大学院担当教員を中心にプロジェクト研究を募ったが、申請には至らなかった。3年間の空白はあったものの平成15年度計画として、文部科学省による平成16年度私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）に対して申請を行うこととなった。知能機械工学科の仙波教授を代表とする「次世代超精密微細金型に対する高速製造技術の開発」が採択され、平成16年9月に「次世代マイクロ/ナノ金型開発センター」を実用化技術研究所内に設置する運びとなった。このプロジェクト研究の採択は高く評価でき、また今後の成果が期待できる。これ以外大型助成金によるプロジェクト研究の推進は、現在やっと緒に就いた段階である。今後、情報系分野と環境系分野のプロジェクト研究の立ち上げを検討する。さらに、プロジェクト研究が契機となって、「21世紀COE計画」にもつながるような、高度の研究成果の達成を目指す。

第2の目的の達成状況を巻末資料24に示す。実用化技術研究所が開設された平成12年度から始まって、13年度および14年度まで各種外部資金獲得総額は順調に伸びている。しかし、平成15年度は落ち込んでいる。平成15年度の落ち込みについては、「学」と「産」との橋渡し役を担った本学コーディネータの欠員がその一因と考えられる。その他、見過ごせない問題として、外部資金獲得に積極的な教員の割合がまだ少ないこと、研究の活性化がまだ不十分であることが考えられる。改善策としては、学術支援機構のさらなる事務支援の強化によって、教員の外部資金獲得への積極的な活動を促していくことなどが考えられる。そのために、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所の研究費配分に当たって

は、外部資金獲得につながる研究を優先すること等の方策が必要である。

第3の目的を達成するため、平成13年度より会員組織としての「FITテクノクラブ」を開設し、地場産業との技術交流の促進を図った。当初会費制としたが会員数が伸び悩み、また会員と非会員とのサービスの差があまりないとの問題点もあって、平成15年度から当分の間会費なしに改めた。結果的に会員数が増え、現在135社を超えることとなった。その活動として、テクノレターの発行、教員の研究紹介、技術交流会の開催、産学連携フェアの開催等を定期的に行っている。第3の目的はほぼ達成されていると評価できる。なお、地場産業との交流については、技術交流等のイベント開催がこれまでの中心課題であった。今後は、実用的な共同研究の推進、研究成果から生まれる技術の移転等、具体的な産学連携の成果が望まれる。